

重点取組名	認定農業者の育成・確保																																
普及活動担当	農業総合センター総合調整部普及指導課 島崎正博																																
主要な活動地域・対象農業者	県下9地域の普及センターにおいて、認定農業者等を対象とする。																																
取組結果・成果 〈取組みのねらい〉	<p>・各普及センターにおいて、新規及び再認定による認定農業者の確保と経営管理能力の向上を図るため、地域認定農業者連絡協議会の活動支援や経営管理研修会の開催、個別巡回指導を行った。</p> <p>・市町村、地域担い手育成総合支援協議会と連携し、新規認定農業者164経営体、再認定農業者626経営体の経営改善計画作成を支援した。</p> <p>平成17年度末認定農業者数 3,328経営体</p> <p>・普及員による重点指導対象者の個別経営指導 210経営体</p> <p>・認定農業者を対象とした研修会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修内容</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営管理</td> <td>12</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>簿記記帳</td> <td>40</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>IT活用</td> <td>7</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ホームページ作成</td> <td>9</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>税務</td> <td>4</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>法人化</td> <td>3</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>1,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>・研修会受講者のうち、</p> <table> <tbody> <tr> <td>①パソコンを経営に活用している</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>②パソコンで記帳し、経営分析・改善を実施</td> <td>54%</td> </tr> <tr> <td>③MYホームページを持っている</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>④ホームページを利用した販売を行っている</td> <td>15%</td> </tr> </tbody> </table>	研修内容	回数	参加人数	経営管理	12	281	簿記記帳	40	390	IT活用	7	250	ホームページ作成	9	86	税務	4	97	法人化	3	85	合計	75	1,189	①パソコンを経営に活用している	65%	②パソコンで記帳し、経営分析・改善を実施	54%	③MYホームページを持っている	25%	④ホームページを利用した販売を行っている	15%
研修内容	回数	参加人数																															
経営管理	12	281																															
簿記記帳	40	390																															
IT活用	7	250																															
ホームページ作成	9	86																															
税務	4	97																															
法人化	3	85																															
合計	75	1,189																															
①パソコンを経営に活用している	65%																																
②パソコンで記帳し、経営分析・改善を実施	54%																																
③MYホームページを持っている	25%																																
④ホームページを利用した販売を行っている	15%																																
連携機関、協議会等	県担い手育成総合支援協議会、地域担い手育成総合支援協議会 地域認定農業者連絡協議会																																
取組の特徴や取組に際しての工夫	<p>・県担い手育成総合支援協議会の登録スペシャリスト(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、IT専門家等)と連携して、経営管理能力の向上を図っている。</p> <p>・認定農業者の作目によって農繁期が異なるので、各種研修会(とくに簿記研修)はどの作目でも参加しやすいように年数回に分散して開催している。</p> <p>・販売面(直売所でのPOP、インターネットを活用した販売)の研修を強化している。</p>																																
【参考】	<p>「21世紀おokayama農業経営基本方針」(H18.2)</p> <p>効率的かつ安定的な農業経営の目標</p> <p>①年間農業所得 主たる従事者1人当たり概ね500万円</p> <p>②年間総労働時間 主たる従事者1人当たり1,900時間</p>																																